

## 4. 調査結果

### 4. 1 復興・被災者支援に関する分野の整理

昨年度の調査<sup>6</sup>では、NPO等9団体のロジックモデルを作成し、共通するアウトカム項目から以下の代表的であると考えられる4分野を抽出した。

1. コミュニティ形成支援
2. 起業・就労（人材育成）支援
3. 産業・生業再生支援
4. 高齢者生活支援

4分野の抽出は図10に示すとおり、団体の中間アウトカム及び最終アウトカムからキーワードを抽出し、多岐にわたる事業を整理することで、代表的分野を重複のないよう抽出している。

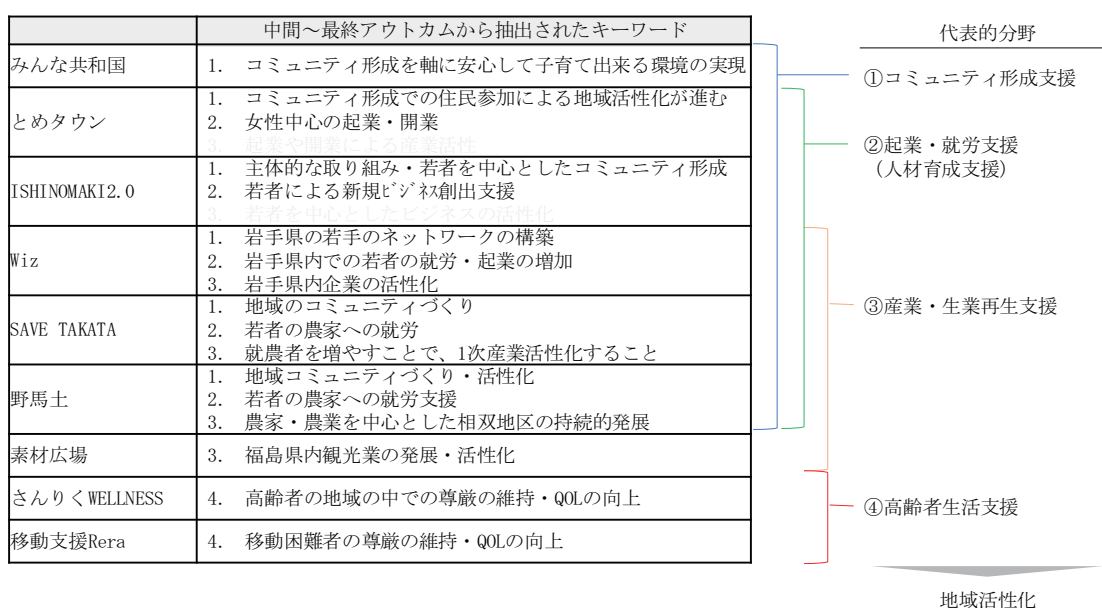


図 10：4分野の抽出方法

出典) 内閣府委託「平成28年度 東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成29年3月

<sup>6</sup> 内閣府委託「平成28年度 東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成29年3月

上記のアプローチは、復興・被災者支援に関する重要分野を抽出するには適切だが、残りの分野を抽出するにはロジックモデル等を作成する対象団体数の少なさからふさわしいとは言えない。したがって、別の手法を採用する必要があると判断した。

昨年度に取り上げていない分野の候補を探し出すにあたり、昨年度の報告書<sup>7</sup>や、内閣府で実施したアンケートにおける取組分野の分類などから下記の分野を抽出した。

～昨年度報告書の提言より～

- ・子育て支援
- ・教育支援
- ・障がい者支援

～アンケート（内閣府）における取組分野より～

- ・心のケア、見守り、生活支援
- ・域外との交流
- ・中間支援<sup>8</sup>
- ・県外避難者支援

～その他（NPO等の事業より抽出）～

- ・文化保存（アーカイブ：写真、聞き取りなど）
- ・女性支援（産後の支援など）
- ・自然環境の再生・保護

しかし、上記のままでは、支援対象者による分類なのか、支援事業・活動の目的による分類なのか、というように、構造的な分野構成になっていない。社会的インパクト評価体系の全体像整理という調査目的と、ここから評価ツール開発へと進む調査計画を踏まえると、分野整理の時点で大まかにでも体系立てられていた方が、今後の調査を進めやすいことから、過去の関連調査等で、分野の整理を試みているものを収集し、最もふさわしいと思われる文献を公表情報より探索した。その結果、最近公表された下記の文献が参考になると判断した。

日本 NPO 学会編：東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望 調査報告書、2017 年 3 月

<sup>7</sup> 内閣府委託「平成 28 年度 東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」、平成 29 年 3 月

<sup>8</sup> 復興・被災者支援を行う NPO 等の取組をノウハウや情報の提供等により支援サポートする

当該調査報告書では、被災地 NPO の活動分野を表 16 のように整理している。

**表 16：日本 NPO 学会編の調査報告書で整理した被災地 NPO の活動分野**

分野	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援、女性支援、高齢者支援
コミュニティ形成	仮設住宅支援、まちづくり、社会教育、人材育成
事業創出	一次産業、商品開発、雇用創出、ツーリズム
福祉	障がい者、社会困窮者、介護
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染

※日本 NPO 学会編：東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望 調査報告書、2017 年 3 月を参考に作成

この整理結果を土台として、昨年度の調査で抽出した 4 分野ならびに、昨年度に取り上げていない分野の候補を探し出すにあたり、昨年度の報告書や、内閣府で実施したアンケートにおける取組分野の分類などから抽出した分野を考慮して修正した分野の整理案が表 17 である。赤字部分が追記・修正した箇所を示す。

**表 17：復興・被災者支援に関する分野の整理案①**

分野	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援、女性支援、高齢者支援、 <b>県外避難者支援</b>
コミュニティ形成・ <b>再生支援</b>	仮設住宅支援、まちづくり ( <b>ソフト面</b> )、社会教育 ( <b>学校以外での教育。防災啓発など</b> )、人材育成
<b>産業・生業再生支援</b>	一次産業・ <b>生業</b> 、商品・ <b>サービス</b> 開発、 <b>起業・就労支援</b> 、ツーリズム
福祉	障がい者、社会困窮者、介護
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染 <b>対応</b> ( <b>測定、身心のケア、風評被害対策等</b> )
<b>その他</b>	<b>文化保存など</b>

※日本 NPO 学会編：東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望 調査報告書、2017 年 3 月を参考に作成

さらに、有識者からのコメントを反映させた修正版を表 18 に示す。赤字部分が上表からの修正箇所を示す。

**表 18：復興・被災者支援に関する分野の整理案②**

分野	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援（ <b>子どもの健全育成</b> ）、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり（ソフト面）、社会教育（学校以外での教育。防災啓発など）、人材育成
産業・生業再生支援	一次産業・生業 <b>再生支援</b> 、商品・サービス開発、起業・就労支援、ツーリズム
<b>保健・医療・福祉</b>	障がい者 <b>支援</b> 、生活困窮者 <b>支援</b> 、介護、 <b>調査研究</b>
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応（測定、身心のケア、風評被害対策等）
その他	文化保存など

## 4. 2 団体選定の結果

### (1) 昨年度の協力団体

昨年度に協力いただいた団体は表 19 のとおりである。

**表 19 : 昨年度に選定した NPO 等 9 団体**

No.	県名	団体名	事業内容	分野（絆力事業分野 / 復興庁分野）
1	岩手	特定非営利活動法人さんりく WELLNESS	被災者における高齢者の健康維持、生活の質の維持・向上のために、仮設住宅を中心とした体操教室の実施や、人材育成などを行う。	心・コミュニティ/ 被災者支援（被災者の心身のケア）
2	岩手	一般社団法人 SAVE TAKATA	若者拠点事業「若興人の家」や、地域の文化と口伝を保存する「タカタのキオク」を地域内外の若者と協働し発信、若者流入を興し、定住者の創出を目指す。	心・コミュニティ・中間支援/ 被災者支援（コミュニティ形成支援）
3	岩手	特定非営利活動法人 wiz	岩手県の活性化を目指し、現役世代の活躍を促す。学生の実践型インターンシップをコーディネートし、学生に成長の機会を、岩手県の地元企業に事業推進の機会を提供する。	中間支援の取組/ 産業・生業の再生（企業・産業誘致）
4	宮城	特定非営利活動法人とめタウンネット	地域の居場所づくりとして取り組んだコミュニティカフェ開設講座を登米市及び沿岸部各地域で開催。コミュニティカフェ（居場所）を通じて地域住民同士の絆を強く深くする為のきっかけの事業とする。	心・コミュニティ・中間支援/ 被災者支援（コミュニティ形成支援）
5	宮城	特定非営利活動法人移動支援 Rera	自力で外出する手段を持たず生活上困難を抱える被災住民（移動困難者）が復興に取り残されることのないよう、送迎支援、相談や手伝い、イベント等を	心/ 被災者支援（住宅・生活再建に関する相談支援体制整備）

			行う。他、スキルアップ研修や助け合い会員制度を構築する。	
6	宮城	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	災害公営住宅における創造的で豊かなコミュニティを形成するため、石巻市中心部の災害公営住宅でのモデル的実践と、石巻市内各地域の多様なコミュニティづくりの在り方の調査・情報発信・交流の機会創出を行う。	コミュニティ/ 被災者支援(コミュニティ形成支援・住宅・生活再建に関する相談支援体制整備)
7	福島	特定非営利活動法人野馬土	放射性物質検査の状況をはじめ、福島県の食の安全・安心に関する情報発信、県内外での広報・啓発活動を実施する。相馬市でのカフェ事業も営む。	原子力災害からの復興/福島の復興・再生 (復興の現状について正確な情報発信の実施を支援)
8	福島	特定非営利活動法人みんな共和国	南相馬市を拠点に、親子が集い交流できる場づくり、外遊びに対する支援を実施する。子どもの遊びの環境を考え、健全育成を目的とする。	コミュニティ形成等の震災復興・被災者支援(被災者の心身のケア)
9	福島	特定非営利活動法人素材広場	福島県産食材を活かした地産地消の企画を提案し、県内宿泊施設の魅力化・情報発信支援を行う。宿泊施設の活性化により福島県内の観光業促進を行う。	中間支援の取組/福島の復興・再生(復興の現状について正確な情報発信の実施を支援)

出典) 内閣府委託「平成 28 年度 東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成 29 年 3 月

上記の9団体のうち、今年度も引き続き調査協力に応じていただいた団体は表 20 に示す6団体である。

**表 20：今年度も引き続き調査協力いただいた団体と注力分野**

	コミュニティ 形成支援	就労・起業 支援	産業・生業 支援	高齢者生活 支援
ISHINOMAKI2.0	●	●		
SAVE TAKATA	○	●	●	
野馬土	○	○	●	
素材広場			●	
さんりく WELLNESS				●
移動支援 Rera	○			●

出典) 内閣府委託「平成 28 年度 東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書、平成 29 年 3 月を参考に作成

注) ●印は特に注力している分野を示す。

## (2) 今年度の新規対象分野の選定

今年度の新規対象分野を選定するにあたり、震災前後の NPO 法人活動分野別法人数を確認した。被災地 3 県におけるデータを以下に示す。

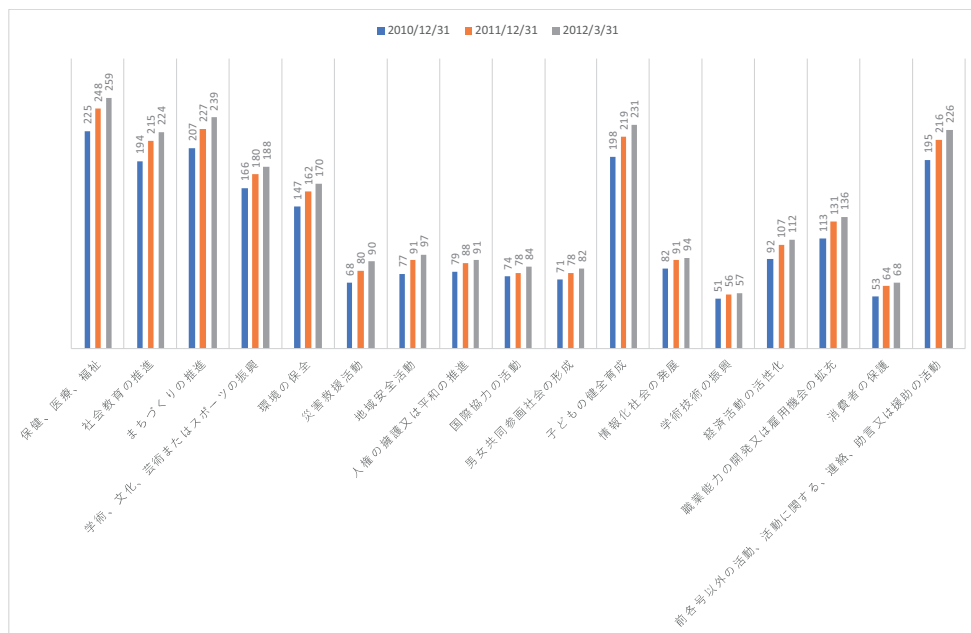


図 11：震災前後の NPO 法人活動分野別法人数（岩手県）

出典）日本 NPO 学会編：東日本大震災民間支援ファクトブック（2015 年 7 月）より作成

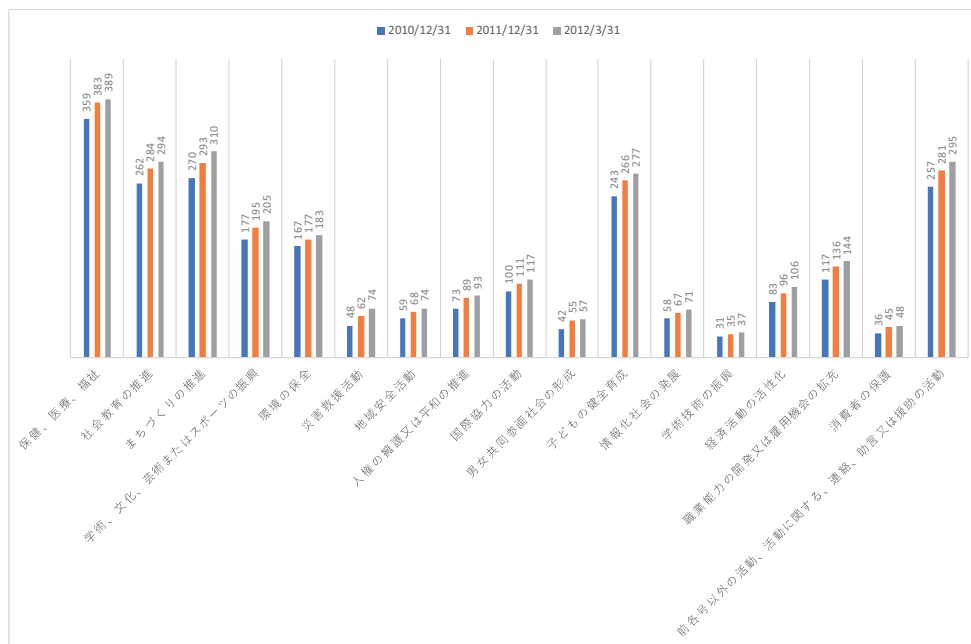


図 12：震災前後の NPO 法人活動分野別法人数（宮城県）

出典）日本 NPO 学会編：東日本大震災民間支援ファクトブック（2015 年 7 月）より作成



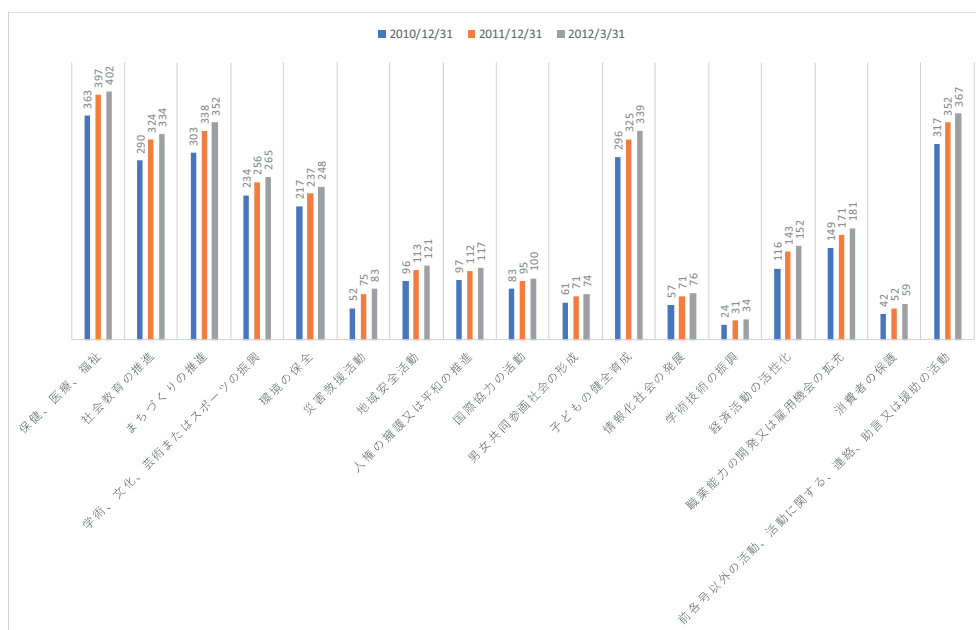


図 13：震災前後の NPO 法人活動分野別法人数（福島県）

出典）日本 NPO 学会編：東日本大震災民間支援ファクトブック（2015 年 7 月）より作成

岩手県、宮城県、福島県で共通して、他の活動分野と比較して増加した活動分野は、「まちづくりの推進」、「災害救援活動」、「子どもの健全育成」、「前各号以外の活動、活動に関する、連絡、助言又は援助の活動（＝中間支援組織等）」、また岩手県では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進」が、福島県では「社会教育の推進」が増加している。

昨年度の対象 4 分野<sup>9</sup>ならびに、G8 社会的インパクト投資タスクフォースの社会的インパクト評価ツールセットですでに取り上げている 3 分野（教育、就労支援、地域・まちづくり）を除外すると、今年度の分野候補としては下記の 3 分野が残る。

#### 今年度の分野候補

- ・子どもの健全育成 ⇒ 子ども支援、女性支援など
- ・中間支援
- ・保健、医療、福祉 ⇒ 福祉（障がい者）など

有識者からのコメントや資金提供団体からのヒアリングにより、本調査の趣旨を踏まえると、中間支援を扱うのは妥当でない（中間支援組織は本来業務として自主的に評価ツールセットの作成支援などを行うべき）との判断に立ち、「子どもの健全育成」「保健、医療、福祉」の 2 分野を今年度の新規対象分野とした。

<sup>9</sup> コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援

### (3) 今年度の新規対象団体の選定

今年度のヒアリング対象 NPO の選定プロセス・方針は下記のとおりとした。

- 平成 28 年度、平成 29 年度の絆力事業の採択団体をはじめ、以下のような復興・被災者支援活動を行っている団体より対象候補を絞る。
  - ・震災後に増加した不登校の児童・生徒への支援、支援者養成
  - ・不登校を予防するための心のケア、中退予防等のための人材育成
  - ・子どもへの社会教育
  - ・子どもの遊び場の開拓
  - ・障がい者支援など保健、医療、福祉に係る取組
- 総事業費や地域のバランスもなるべく考慮するが、復興・被災者支援として汎用性のある取組を行っていることを重視する。

以上の選定方針を踏まえて検討した結果、表 21、表 22 のとおり団体を選定した。

**表 21：子どもの健全育成に係る団体**

団体名	場所	代表者名・備考
①特定非営利活動法人 マザーリンク・ジャパン (H28・H29 絆力事業)	岩手県陸前高田市 ※主たる事業所：東京都渋谷区	寝占 理絵 (代表理事)
②一般社団法人まなびの森 (H29 絆力事業)	宮城県角田市	坂本 一 (代表理事)

**表 22：保健、医療、福祉に係る団体**

団体名	場所	代表者名・備考
①認定特定非営利活動法人 いわて子育てネット (H28 絆力事業)	岩手県盛岡市	村井 軍一 (理事長) ※子どもの健全育成分野の事業も展開。
②特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県郡山市	大澤 康泰 (理事長)